

平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月14日

上場会社名 マルカキカイ株式会社 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明 TEL (072)625-6551
 半期報告書提出予定日 平成20年8月22日 配当支払開始予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	26,997	28.4	1,245	24.0	1,372	18.6	756	26.4
19年5月中間期	21,020	△4.8	1,003	△12.4	1,156	△3.8	598	△13.6
19年11月期	45,978	1.7	2,390	0.1	2,565	0.7	1,309	△6.9

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	81	39	81	17
19年5月中間期	64	93	63	99
19年11月期	141	45	139	93

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 - 百万円 19年5月中間期 - 百万円 19年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月中間期	32,389	12,261	36.7	1,283 89
19年5月中間期	28,543	11,331	38.6	1,186 67
19年11月期	30,288	11,820	37.9	1,233 50

(参考) 自己資本 20年5月中間期 11,887百万円 19年5月中間期 11,022百万円 19年11月期 11,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	△909	220	△189	6,988
19年5月中間期	△1,623	△503	51	6,030
19年11月期	1,246	△836	△507	7,896

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	9 00	11 00	20 00
20年11月期	10 00	—	20 00
20年11月期(予想)	—	10 00	

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	50,000	8.7	2,215	△7.3	2,420	△5.7	1,330	1.6	143 65	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 9,316,700株 19年5月中間期 9,297,300株 19年11月期 9,309,700株
 ② 期末自己株式数 20年5月中間期 57,823株 19年5月中間期 8,623株 19年11月期 23株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	20,963	42.7	875	43.3	1,125	36.3	679	46.7
19年5月中間期	14,693	△10.7	610	△22.1	825	△1.8	463	△6.0
19年11月期	34,071	△1.4	1,518	△5.1	1,946	5.8	1,095	0.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	73	07
19年5月中間期	50	23
19年11月期	118	35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月中間期	28,135	10,046	35.7	1,085	12
19年5月中間期	23,817	9,130	38.3	982	99
19年11月期	26,500	9,545	36.0	1,025	37

（参考）自己資本 20年5月中間期 10,046百万円 19年5月中間期 9,130百万円 19年11月期 9,545百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	17.4	1,620	6.7	2,120	8.9	1,280	16.9	138	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、平成20年7月3日公表の「平成20年11月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需が堅調に推移したものの、資源価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による株価の下落、急激な円高の他、物価の上昇といった先行き不安による個人消費の抑制がみられ、景気減速感が強まりました。また海外におきましては、米国経済では、雇用の減少や、個人消費の落ち込みにより低調な動きを見せましたが、中国を中心とするアジア経済では、設備投資の持続により引き続き堅調な成長を維持しました。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は26,997百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は1,245百万円（同24.0%増）、経常利益は1,372百万円（同18.6%増）、中間純利益は756百万円（同26.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

【産業機械】

国内では、自動車関連ユーザーを中心とした設備投資が堅調であったことから、工作機械・鍛圧機械の売上が伸びました。原油・原材料高による景気の後退、そして円高などの負の影響を受けた米国では、自動車関連ユーザーへの売上高が落ち込みましたが、航空機、医療、エネルギー関連を主としたユーザーへの売上は伸びました。また、アジアでは、中国が引き続き成長し、タイやマレーシアの売上は内需の回復により増加し、前期に現地法人を設立したインドの売上も順調に伸びましたが、インドネシアの回復が遅れています。

この結果、当中間連結会計期間における当部門の売上高は22,735百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は1,544百万円（同21.3%増）となりました。

【建設機械】

公共工事は発注の減少や資材価格の高騰に伴う収益性の低下から厳しい状況が続いておりますが、民間建設投資が増加したこと、建設用クレーンの更新需要が重なり、クレーン及び基礎機械の新車販売が伸びました。また、中古建設機械の輸出も堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当部門の売上高は4,236百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は210百万円（同39.0%増）となりました。

【その他の事業】

当事業は、保険部門と環境ソリューション部門の業績を表示しております。

環境ソリューション部門については、当期より新事業として、光触媒の技術を利用した壁面（ガラスを含む）コーティングの請負工事受注を目的として立ち上げた部門であります。この工事は、壁面（ガラスを含む）へのコーティングをすることにより、雨水による壁面の汚れを落とす（セルフクリーニング）ものであり、また2次の効果として、空気を浄化する効果があります。

当中間連結会計期間における当部門の売上高は25百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は5百万円（同45.7%減）となりました。

② 当期の見通し

下期においては、資源価格の高騰や米国の景気後退など先行き不透明感が増していることから、ユーザーの設備投資姿勢に慎重さが見られます。

こうした状況下、当社グループは豊富な海外ネットワークを有する強みを生かし、機能強化によってビジネスチャンスを拡大して安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

当連結会計年度（平成20年11月期）の業績の見通しにつきましては、売上高50,000百万円、営業利益2,215百万円、経常利益2,420百万円、当期純利益1,330百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(総資産) 当中間連結会計期間末における総資産は32,389百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,101百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（前期末比3,868百万円増）、現金及び預金の減少（前期末比1,019百万円減）によるものであります。

(負債) 当中間連結会計期間末における負債は20,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,660百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比2,128百万円増）によるものであります。

(純資産) 当中間連結会計期間末における純資産は12,261百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円増加しました。これは主に、当中間純利益の計上（756百万円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,988百万円で、前連結会計年度末と比較して908百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、909百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上（1,386百万円）、売上債権の増加（△4,008百万円）、仕入債務の増加（2,223百万円）、法人税等の支払額（△478百万円）によるものであります。

この結果、前中間連結会計期間に使用した資金と比較して714百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、220百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（113百万円）、定期預金の払戻による収入（144百万円）、有形固定資産の取得による支出（△40百万円）によるものであります。

この結果、前中間連結会計期間に使用した資金と比較して724百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、189百万円となりました。これは主に短期借入金純増減額（30百万円）、長期借入金の返済による支出（△42百万円）、配当金の支払（△102百万円）、社債の償還による支出（△35百万円）、自己株式の取得による支出（△51百万円）によるものであります。

この結果、前中間連結会計期間に得られた資金と比較して240百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成18年11月期		平成19年11月期		平成20年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	32.3	34.0	38.6	37.9	36.7
時価ベースの自己資本比率（％）	55.4	49.7	50.9	30.7	28.9
債務償還年数（年）	2.4	0.5	—	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.5	128.1	—	47.5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり10円といたします。

（4）事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米・アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

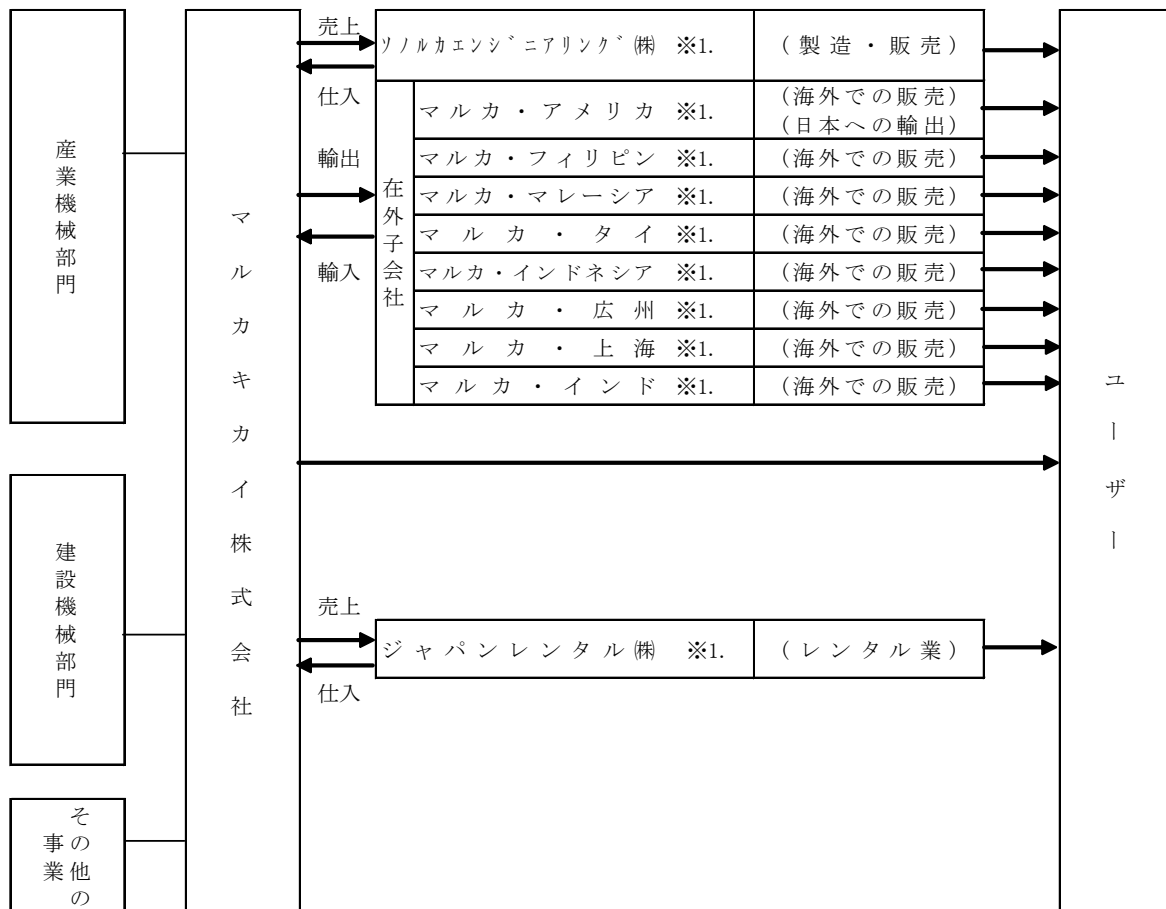
連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業と壁面（ガラス面を含む）コーティングの請負工事受注を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

(事業の種類) (当社) (関係会社)



(注) ※1. 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、国内10ヶ所、アメリカ9ヶ所、アジア10ヶ所を拠点とするネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成20年11月期、連結売上高500億円、連結営業利益22億円、連結経常利益24億円、連結当期純利益13億円の達成を目標経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年11月期までの中期計画をローリングさせ、2009年11月期までの中期計画をスタートさせました。当社グループを挙げて機能を強化し、あらゆる面の質的向上を図って目標達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境は産業機械部門、建設機械部門ともに良好に推移してまいりましたが、ここに来て景気の先行きに不透明感が増しております。このような環境の時こそ、持続的成長を実現するために変化に対応することが重要であると認識しており、中期計画を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,253,364		7,333,671		8,353,213	
2. 受取手形及び売掛金	※2	12,471,699		16,534,430		12,665,653	
3. たな卸資産		2,044,675		1,768,985		1,964,898	
4. 繰延税金資産		292,919		276,912		281,656	
5. その他		884,775		523,919		730,774	
貸倒引当金		△372,000		△385,022		△361,825	
流動資産合計		21,575,433	75.6	26,052,897	80.4	23,634,370	78.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		418,867		382,181		398,879	
(2) 機械装置及び運搬具		45,507		43,213		53,830	
(3) 工具器具備品		40,852		43,826		47,427	
(4) レンタル機械		820,850		591,728		712,953	
(5) 土地		2,646,973		2,643,907		2,646,445	
有形固定資産合計		3,973,051	13.9	3,704,858	11.4	3,859,535	12.8
2. 無形固定資産							
(1) のれん		103,127		87,262		95,194	
(2) その他		7,403		8,279		6,768	
無形固定資産合計		110,531	0.4	95,542	0.3	101,963	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,060,271		1,655,319		1,798,858	
(2) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(3) その他		469,141		548,680		552,461	
貸倒引当金		△149,260		△175,199		△160,368	
投資その他の資産合計		2,880,152	10.1	2,528,800	7.8	2,690,951	8.9
固定資産合計		6,963,735	24.4	6,329,200	19.5	6,652,450	22.0
III 繰延資産		4,363	0.0	7,767	0.0	1,179	0.0
資産合計		28,543,532	100.0	32,389,865	100.0	30,288,001	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,807,479		16,832,255		14,703,566	
2. 短期借入金	※2	549,472		300,000		270,173	
3. 1年内償還予定社債		198,500		415,000		430,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	※2	97,500		85,000		85,000	
5. 未払法人税等		356,599		530,564		449,004	
6. 延払販売未実現利益		157,302		117,616		104,478	
7. 役員賞与引当金		1,150		7,887		15,055	
8. その他		1,490,995		922,129		1,439,293	
流動負債合計		15,658,999	54.9	19,210,453	59.3	17,496,572	57.8
II 固定負債							
1. 社債		575,000		160,000		180,000	
2. 長期借入金	※2	191,250		106,249		148,750	
3. 長期未払金		38,619		20,400		10,467	
4. 預り保証金		46,631		53,567		53,567	
5. 繰延税金負債		229,588		79,595		92,097	
6. 再評価に係る繰延税 金負債		207,252		207,252		207,252	
7. 退職給付引当金		28,882		35,681		33,311	
8. 役員退職慰労引当金		235,654		254,854		245,279	
固定負債合計		1,552,879	5.4	917,601	2.8	970,724	3.2
負債合計		17,211,878	60.3	20,128,055	62.1	18,467,296	61.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,403,137	4.9	1,410,334	4.4	1,407,737	4.6
2. 資本剰余金		1,285,208	4.5	1,296,321	4.0	1,293,731	4.3
3. 利益剰余金		7,600,388	26.6	8,881,981	27.4	8,228,112	27.2
4. 自己株式		△2,444	△0.0	△51,461	△0.2	△6	△0.0
株主資本合計		10,286,289	36.0	11,537,176	35.6	10,929,575	36.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		460,748	1.6	281,259	0.9	310,748	1.0
2. 土地再評価差額金		269,164	0.9	269,164	0.8	269,164	0.9
3. 為替換算調整勘定		6,411	0.0	△200,256	△0.6	△25,966	△0.1
評価・換算差額等合計		736,324	2.6	350,167	1.1	553,946	1.8
III 少数株主持分		309,039	1.1	374,466	1.2	337,182	1.1
純資産合計		11,331,653	39.7	12,261,810	37.9	11,820,704	39.0
負債純資産合計		28,543,532	100.0	32,389,865	100.0	30,288,001	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,020,586	100.0		26,997,301	100.0		45,978,119	100.0
II 売上原価			17,968,354	85.5		23,600,942	87.4		39,510,076	85.9
売上総利益			3,052,231	14.5		3,396,359	12.6		6,468,042	14.1
延払条件付譲渡益戻入額		34,135			28,404			119,675		
延払条件付譲渡益繰延額		29,324	4,810		41,543	△13,138		62,040	57,634	
差引売上総利益			3,057,042	14.5		3,383,220	12.5		6,525,677	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,053,079	9.8		2,137,822	7.9		4,135,521	9.0
営業利益			1,003,963	4.8		1,245,398	4.6		2,390,155	5.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		42,625			64,575			92,505		
2. 受取配当金		11,814			4,778			23,984		
3. 受取家賃		4,552			5,246			9,787		
4. レンタル機械売却益		—			27,347			63,090		
5. 為替差益		42,300			3,986			—		
6. テナントビル収入		36,548			40,664			75,729		
7. その他	※2	46,986	184,828	0.9	12,503	159,103	0.6	41,932	307,029	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		14,169			7,514			26,591		
2. 為替差損		—			—			73,138		
3. 手形売却損		—			7,279			—		
4. テナントビル維持費用		13,908			13,930			24,946		
5. その他		3,904	31,982	0.2	3,651	32,376	0.1	7,024	131,699	0.3
経常利益			1,156,809	5.5		1,372,125	5.1		2,565,484	5.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	453			1,188			738		
2. 投資有価証券売却益		4,280	4,733	0.0	13,107	14,296	0.1	4,280	5,018	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	—			146			12,853		
2. 固定資産売却損	※5	97			10			949		
3. 投資有価証券売却損		1,437			—			1,437		
4. 投資有価証券評価損		4,499			—			25,574		
5. 退職給付費用		66,751			—			66,751		
6. 減損損失	※6	6,308			—			6,308		
7. その他		—	79,095	0.4	—	157	0.0	5,044	118,919	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,082,447	5.1		1,386,264	5.1		2,451,583	5.3
法人税、住民税及び事業税		451,536			598,801			1,097,066		
法人税等調整額	※7	—	451,536	2.1	—	598,801	2.2	△10,428	1,086,637	2.4
少数株主利益			32,402	0.2		31,187	0.1		55,114	0.1
中間(当期)純利益			598,508	2.8		756,275	2.8		1,309,830	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△119,400	—	△119,400
中間純利益	—	—	598,508	—	598,508
自己株式の処分	—	47,578	—	29,485	77,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	47,578	479,107	29,485	556,171
平成19年5月31日 残高（千円）	1,403,137	1,285,208	7,600,388	△2,444	10,286,289

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△119,400
中間純利益	—	—	—	—	—	598,508
自己株式の処分	—	—	—	—	—	77,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10,056	—	30,978	20,922	55,634	76,557
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△10,056	—	30,978	20,922	55,634	632,728
平成19年5月31日 残高（千円）	460,748	269,164	6,411	736,324	309,039	11,331,653

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	△6	10,929,575
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,597	2,590	—	—	5,187
剰余金の配当	—	—	△102,406	—	△102,406
中間純利益	—	—	756,275	—	756,275
自己株式の取得	—	—	—	△51,455	△51,455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,597	2,590	653,869	△51,455	607,600
平成20年5月31日 残高（千円）	1,410,334	1,296,321	8,881,981	△51,461	11,537,176

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高（千円）	310,748	269,164	△25,966	553,946	337,182	11,820,704
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	5,187
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△102,406
中間純利益	—	—	—	—	—	756,275
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△51,455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△29,488	—	△174,289	△203,778	37,283	△166,494
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△29,488	—	△174,289	△203,778	37,283	441,106
平成20年5月31日 残高（千円）	281,259	269,164	△200,256	350,167	374,466	12,261,810

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,600	4,588	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	△202,998	—	△202,998
当期純利益	—	—	1,309,830	—	1,309,830
自己株式の処分	—	51,513	—	31,923	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,600	56,101	1,106,831	31,923	1,199,456
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	△6	10,929,575

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△202,998
当期純利益	—	—	—	—	—	1,309,830
自己株式の処分	—	—	—	—	—	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	△77,677
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	1,121,779
平成19年11月30日 残高（千円）	310,748	269,164	△25,966	553,946	337,182	11,820,704

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,082,447	1,386,264	2,451,583
減価償却費		233,390	160,478	481,220
減損損失		6,308	—	6,308
のれん償却額		7,932	7,932	15,865
退職給付引当金等の増減額		△42,347	11,945	△28,294
役員賞与引当金の増減額		△33,046	△7,167	△19,141
貸倒引当金の増減額		△27,076	36,127	△26,108
受取利息及び受取配当金		△54,440	△69,354	△116,490
支払利息		14,169	7,514	26,591
有価証券・投資有価証券評価損 為替差損益		4,499	—	25,574
△42,300		△42,300	△3,986	73,138
固定資産売却損益		△6,130	△28,526	△62,879
固定資産除却損		—	146	12,853
投資有価証券売却損益		△2,842	△13,107	△2,842
売上債権の増減額		386,824	△4,008,685	165,814
たな卸資産の増減額		150,629	97,129	187,677
仕入債務の増減額		△2,653,797	2,223,629	△729,089
その他		△120,323	△295,698	△153,503
小計		△1,096,101	△495,357	2,308,278
利息及び配当金の受取額		49,337	72,492	111,661
利息の支払額		△13,890	△7,558	△26,260
法人税等の支払額		△563,194	△478,798	△1,147,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,623,849	△909,221	1,246,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△228,840	△35,038	△580,464
定期預金の払戻による収入		73,080	144,548	197,532
有形固定資産の取得による支出		△66,567	△40,982	△264,150
有形固定資産の売却による収入		34,150	49,331	140,186
投資有価証券の取得による支出		△405,110	△5,788	△414,995
投資有価証券の売却による収入		86,972	113,141	87,075
貸付金の実行による支出		△2,187	△15,826	△17,285
貸付金の返済による収入		—	7,200	15,141
その他投資活動による支出		△579	△145	△8,434
その他投資活動による収入		5,449	3,970	8,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△503,633	220,411	△836,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		225,770	30,000	△45,983
長期借入金の返済による支出		△72,500	△42,500	△127,500
社債の償還による支出		△59,500	△35,000	△223,000
自己株式の取得による支出		—	△51,455	—
自己株式の売却による収入		77,064	—	83,436
株式の発行による収入		—	5,187	8,140
少数株主からの払込による収入		—	6,807	—
配当金の支払額		△119,400	△102,406	△202,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,434	△189,367	△507,906
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,872	△30,129	△77,708
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,042,176	△908,307	△175,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,072,580	7,896,626	8,072,580
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	6,030,404	6,988,319	7,896,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社8社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 連結子会社10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド マルカ・上海及びマルカ・インドは当連結会計年度において新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。 なお、当連結会計年度より「マルカ・中国」を「マルカ・広州」と表示しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社8社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング㈱)の中間決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル㈱及び在外子会社6社の中間決算日は、主として2月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング㈱)の中間決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル㈱及び在外子会社8社の中間決算日は、主として2月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング㈱)の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル㈱及び在外子会社8社の決算日は主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正により、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年	<p>② たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年	<p>② たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正により、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年
建物及び構築物	10～47年														
レンタル機械	2～10年														
建物及び構築物	10～47年														
レンタル機械	2～10年														
建物及び構築物	10～47年														
レンタル機械	2～10年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が72,029千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5,278千円減少し、税金等調整前中間純利益は72,029千円減少しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ6,397千円減少し、税金等調整前中間純利益は73,148千円減少しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 b. ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	(連結損益計算書) 「レンタル機械売却益」は、前中間連結会計期間まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益「雑収入」に含まれる「レンタル機械売却益」は5,774千円であります。	(連結損益計算書) 「レンタル機械売却益」は、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「レンタル機械売却益」は20,891千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,152,349千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,570,852千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,883,421千円であります。
※2. 担保に供している資産 受取手形 278,925千円 有形固定資産 1,764,652千円 投資有価証券 345,833千円 上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)288,750千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 112,015千円 有形固定資産 1,762,500千円 上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)191,250千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 172,707千円 有形固定資産 1,766,055千円 上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)233,750千円の担保に供しております。
3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 302,497千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 321,493千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円
4. 受取手形割引高 45,812千円 受取手形裏書譲渡高 695,536千円	4. 受取手形割引高 144,267千円 受取手形裏書譲渡高 1,038,037千円	4. 受取手形割引高 64,025千円 受取手形裏書譲渡高 623,340千円
5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,640,000千円 借入実行残高 360,000千円 差引額 1,280,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。	5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,640,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,340,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。	5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,640,000千円 借入実行残高 270,000千円 差引額 1,370,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>交際費</td><td>45,126千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>52,217</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>182,281</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>876,532</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,786</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,075</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>102,534</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>82,223</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>107,255</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,563</td></tr> </table>	交際費	45,126千円	通信費	52,217	旅費交通費	182,281	従業員給与	876,532	役員報酬	78,786	退職給付費用	29,191	役員退職慰労引当金	10,075	繰入額		法定福利費	102,534	厚生費	82,223	支払家賃	107,255	減価償却費	24,563	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>交際費</td><td>46,157千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>46,300</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>188,491</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>884,380</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,272</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,075</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>100,701</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>77,314</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>104,099</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,346</td></tr> </table>	交際費	46,157千円	通信費	46,300	旅費交通費	188,491	従業員給与	884,380	役員報酬	90,272	退職給付費用	48,418	役員退職慰労引当金	10,075	繰入額		法定福利費	100,701	厚生費	77,314	支払家賃	104,099	減価償却費	25,346	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>交際費</td><td>99,202千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>100,194</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>375,548</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,738,517</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>163,087</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>19,700</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>210,603</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>165,479</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>209,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,381</td></tr> </table>	交際費	99,202千円	通信費	100,194	旅費交通費	375,548	従業員給与	1,738,517	役員報酬	163,087	退職給付費用	97,197	役員退職慰労引当金	19,700	繰入額		法定福利費	210,603	厚生費	165,479	支払家賃	209,100	減価償却費	52,381
交際費	45,126千円																																																																									
通信費	52,217																																																																									
旅費交通費	182,281																																																																									
従業員給与	876,532																																																																									
役員報酬	78,786																																																																									
退職給付費用	29,191																																																																									
役員退職慰労引当金	10,075																																																																									
繰入額																																																																										
法定福利費	102,534																																																																									
厚生費	82,223																																																																									
支払家賃	107,255																																																																									
減価償却費	24,563																																																																									
交際費	46,157千円																																																																									
通信費	46,300																																																																									
旅費交通費	188,491																																																																									
従業員給与	884,380																																																																									
役員報酬	90,272																																																																									
退職給付費用	48,418																																																																									
役員退職慰労引当金	10,075																																																																									
繰入額																																																																										
法定福利費	100,701																																																																									
厚生費	77,314																																																																									
支払家賃	104,099																																																																									
減価償却費	25,346																																																																									
交際費	99,202千円																																																																									
通信費	100,194																																																																									
旅費交通費	375,548																																																																									
従業員給与	1,738,517																																																																									
役員報酬	163,087																																																																									
退職給付費用	97,197																																																																									
役員退職慰労引当金	19,700																																																																									
繰入額																																																																										
法定福利費	210,603																																																																									
厚生費	165,479																																																																									
支払家賃	209,100																																																																									
減価償却費	52,381																																																																									
<p>※2. その他には、貸倒引当金戻入益36,336千円が含まれております。</p>	<p>※2. ————</p>	<p>※2. ————</p>																																																																								
<p>※3. 固定資産売却益は借地権の売却によるものであります。</p>	<p>※3. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>232千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>60千円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>444千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>738千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	232千円	工具器具備品	60千円	その他(借地権)	444千円	計	738千円																																																																
機械装置及び運搬具	232千円																																																																									
工具器具備品	60千円																																																																									
その他(借地権)	444千円																																																																									
計	738千円																																																																									
<p>※4. ————</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物附属設備</td><td>89千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>57千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>146千円</td></tr> </table>	建物附属設備	89千円	工具器具備品	57千円	計	146千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>関東機材センター撤去による除却費用</td><td>12,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>507千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,853千円</td></tr> </table>	関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円	機械装置及び運搬具	507千円	工具器具備品	204千円	計	12,853千円																																																										
建物附属設備	89千円																																																																									
工具器具備品	57千円																																																																									
計	146千円																																																																									
関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円																																																																									
機械装置及び運搬具	507千円																																																																									
工具器具備品	204千円																																																																									
計	12,853千円																																																																									
<p>※5. 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※5. 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>731千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>949千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	731千円	工具器具備品	217千円	計	949千円																																																																		
建物及び構築物	731千円																																																																									
工具器具備品	217千円																																																																									
計	949千円																																																																									
<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	茨木市	遊休	土地	6,308	<p>※6. ————</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	茨木市	遊休	土地	6,308																																																								
地域	用途	種類	減損損失(千円)																																																																							
茨木市	遊休	土地	6,308																																																																							
地域	用途	種類	減損損失(千円)																																																																							
茨木市	遊休	土地	6,308																																																																							
<p>※7. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※7. 同左</p>	<p>※7. ————</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,297,300	—	—	9,297,300	
合計	9,297,300	—	—	9,297,300	
自己株式					
普通株式	112,623	—	104,000	8,623	(注)
合計	112,623	—	104,000	8,623	

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	—	104,000	183,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	287,000	—	104,000	183,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	83,598千円	利益剰余金	9円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,309,700	7,000	—	9,316,700	(注1)
合計	9,309,700	7,000	—	9,316,700	
自己株式					
普通株式	23	57,800	—	57,823	(注2)
合計	23	57,800	—	57,823	

(注1) 発行済株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式数の増加は、市場による買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	162,000	—	7,000	155,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	162,000	—	7,000	155,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	92,588千円	利益剰余金	10円	平成20年5月31日	平成20年8月11日

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,297,300	12,400	—	9,309,700	
合計	9,297,300	12,400	—	9,309,700	
自己株式					
普通株式	112,623	—	112,600	23	
合計	112,623	—	112,600	23	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加及び自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	287,000	—	125,000	162,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	287,000	—	125,000	162,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	83,598千円	9円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,253,364千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △222,960	現金及び預金勘定 7,333,671千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △345,352	現金及び預金勘定 8,353,213千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △456,587
現金及び現金同等物 6,030,404千円	現金及び現金同等物 6,988,319千円	現金及び現金同等物 7,896,626千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,809</td> <td>29,162</td> <td>24,646</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,322</td> <td>5,991</td> <td>5,330</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>391,902</td> <td>221,014</td> <td>170,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,033</td> <td>256,168</td> <td>200,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,809	29,162	24,646	機械装置及び運搬具	11,322	5,991	5,330	レンタル機械	391,902	221,014	170,888	合計	457,033	256,168	200,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,911</td> <td>38,501</td> <td>24,409</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,322</td> <td>8,255</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>169,423</td> <td>77,834</td> <td>91,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,656</td> <td>124,592</td> <td>119,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,911	38,501	24,409	機械装置及び運搬具	11,322	8,255	3,066	レンタル機械	169,423	77,834	91,588	合計	243,656	124,592	119,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,911</td> <td>32,147</td> <td>30,763</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,322</td> <td>7,123</td> <td>4,198</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>228,989</td> <td>93,976</td> <td>135,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,222</td> <td>133,246</td> <td>169,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,911	32,147	30,763	機械装置及び運搬具	11,322	7,123	4,198	レンタル機械	228,989	93,976	135,013	合計	303,222	133,246	169,975
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	53,809	29,162	24,646																																																											
機械装置及び運搬具	11,322	5,991	5,330																																																											
レンタル機械	391,902	221,014	170,888																																																											
合計	457,033	256,168	200,865																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	62,911	38,501	24,409																																																											
機械装置及び運搬具	11,322	8,255	3,066																																																											
レンタル機械	169,423	77,834	91,588																																																											
合計	243,656	124,592	119,063																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	62,911	32,147	30,763																																																											
機械装置及び運搬具	11,322	7,123	4,198																																																											
レンタル機械	228,989	93,976	135,013																																																											
合計	303,222	133,246	169,975																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,971千円 1年超 152,893 合計 200,865千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,636千円 1年超 81,427 合計 119,063千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,403千円 1年超 111,572 合計 169,975千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 47,155千円 減価償却費相当額 47,155千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,565千円 減価償却費相当額 17,565千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76,042千円 減価償却費相当額 76,042千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	100,250	101,270	1,019
(2) その他	600,000	591,400	△8,600
合計	700,250	692,670	△7,580

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	434,051	1,202,145	768,093
(2) その他	4,800	5,080	280
合計	438,851	1,207,225	768,373

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 非上場株式	152,795	
(2) その他	-	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	100,094	100,300	205
(2) その他	600,000	494,980	△105,020
合計	700,094	595,280	△104,814

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	444,857	914,281	469,424
(2) その他	4,800	4,400	△400
合計	449,657	918,681	469,024

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 非上場株式	36,543	
(2) その他	-	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	100,146	100,970	823
(2) その他	600,000	544,720	△55,280
合計	700,146	645,690	△54,456

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	439,102	957,166	518,064
(2) その他	4,800	4,990	190
合計	443,902	962,156	518,254

(注) 1. 当連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 非上場株式	136,555	
(2) その他	-	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	—
失効	—
権利確定	287,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	287,000
権利行使	125,000
失効	—
未行使残	162,000

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	1,412
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,528,063	3,469,544	22,978	21,020,586	—	21,020,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,528,063	3,469,544	22,978	21,020,586	—	21,020,586
延払条件付譲渡益戻入額	468	33,666	—	34,135	—	34,135
延払条件付譲渡益繰延額	—	29,324	—	29,324	—	29,324
営業費用	16,255,320	3,322,412	12,188	19,589,921	431,512	20,021,433
営業利益	1,273,212	151,474	10,789	1,435,475	(431,512)	1,003,963

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、431,512千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,735,276	4,236,072	25,953	26,997,301	—	26,997,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,735,276	4,236,072	25,953	26,997,301	—	26,997,301
延払条件付譲渡益戻入額	95	28,309	—	28,404	—	28,404
延払条件付譲渡益繰延額	—	41,543	—	41,543	—	41,543
営業費用	21,190,630	4,012,290	20,095	25,223,016	515,748	25,738,764
営業利益	1,544,741	210,547	5,857	1,761,147	(515,748)	1,245,398

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、515,748千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
延払条件付譲渡益戻入額	848	118,826	—	119,675	—	119,675
延払条件付譲渡益繰延額	—	62,040	—	62,040	—	62,040
営業費用	34,614,915	8,157,469	23,851	42,796,236	849,362	43,645,598
営業利益	2,824,016	383,536	31,965	3,239,518	(849,362)	2,390,155

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、849,362千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,302,634	5,599,886	1,118,065	21,020,586	—	21,020,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,046,906	17,484	74,340	1,138,731	(1,138,731)	—
計	15,349,541	5,617,370	1,192,405	22,159,317	(1,138,731)	21,020,586
延払条件付譲渡益戻入額	34,135	—	—	34,135	—	34,135
延払条件付譲渡益繰延額	29,324	—	—	29,324	—	29,324
営業費用	14,640,326	5,419,378	1,090,278	21,149,983	(1,128,549)	20,021,433
営業利益	714,025	197,992	102,126	1,014,145	(10,181)	1,003,963

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,817,194	4,974,194	1,205,912	26,997,301	—	26,997,301
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,252,804	7,900	162,838	1,423,543	(1,423,543)	—
計	22,069,999	4,982,095	1,368,750	28,420,845	(1,423,543)	26,997,301
延払条件付譲渡益戻入額	28,404	—	—	28,404	—	28,404
延払条件付譲渡益繰延額	41,543	—	—	41,543	—	41,543
営業費用	21,126,242	4,760,675	1,275,557	27,162,475	(1,423,710)	25,738,764
営業利益	930,618	221,419	93,193	1,245,231	166	1,245,398

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,896,910	10,705,252	2,375,956	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,445,655	31,203	197,696	2,674,554	(2,674,554)	—
計	35,342,565	10,736,456	2,573,652	48,652,674	(2,674,554)	45,978,119
延払条件付譲渡益戻入額	119,675	—	—	119,675	—	119,675
延払条件付譲渡益繰延額	62,040	—	—	62,040	—	62,040
営業費用	33,687,097	10,288,501	2,372,490	46,348,090	(2,702,491)	43,645,598
営業利益	1,713,102	447,954	201,162	2,362,218	27,936	2,390,155

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,761,751	3,482,123	38,767	9,282,641
II 連結売上高（千円）				21,020,586
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.4	16.6	0.2	44.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,116,092	5,802,652	67,410	10,986,155
II 連結売上高（千円）				26,997,301
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.0	21.5	0.2	40.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	11,416,985	8,168,746	77,467	19,663,199
II 連結売上高（千円）				45,978,119
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.8	17.8	0.2	42.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,186.67	1,283.89	1,233.50
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	64.93	81.39	141.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	63.99	81.17	139.93

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	598,508	756,275	1,309,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	598,508	756,275	1,309,830
期中平均株式数(株)	9,217,424	9,292,540	9,260,222
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	135,377	24,464	100,287
(うち新株予約権)	(135,377)	(24,464)	(100,287)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,109,481		5,904,523		6,895,178	
2. 受取手形		4,551,193		4,416,213		4,134,545	
3. 売掛金		5,725,289		9,928,653		7,195,232	
4. 商品		488,744		745,355		652,160	
5. 繰延税金資産		211,722		215,969		215,969	
6. 短期貸付金		347,000		363,000		354,000	
7. その他		615,974		343,095		586,786	
貸倒引当金		△351,609		△374,541		△355,012	
流動資産合計		16,697,796	70.1	21,542,270	76.6	19,678,861	74.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	294,505		270,378		279,479	
(2) 構築物	※2	13,021		11,155		12,015	
(3) 車両運搬具		3,895		6,843		8,521	
(4) 工具器具備品		17,151		13,612		14,924	
(5) レンタル機械		624,008		338,551		488,049	
(6) 土地	※2	2,510,688		2,510,688		2,510,688	
有形固定資産合計		3,463,272	14.5	3,151,230	11.2	3,313,679	12.5
2. 無形固定資産							
		5,158	0.0	6,139	0.0	4,563	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,056,887		1,648,782		1,791,850	
(2) 関係会社株式		796,403		950,428		845,367	
(3) 長期貸付金		210,811		209,473		205,697	
(4) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(5) その他		390,021		442,564		472,430	
貸倒引当金		△305,490		△315,344		△311,978	
投資その他の資産合計		3,648,634	15.3	3,435,905	12.2	3,503,368	13.2
固定資産合計		7,117,065	29.9	6,593,275	23.4	6,821,611	25.7
III 繰延資産							
		2,684	0.0	—	—	—	—
資産合計		23,817,546	100.0	28,135,545	100.0	26,500,472	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		5,566,020		680,190		6,773,312		
2. 買掛金		5,815,043		14,789,920		7,158,272		
3. 短期借入金		100,000		100,000		100,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	97,500		85,000		85,000		
5. 一年内償還予定社債		198,500		415,000		430,000		
6. 未払法人税等		293,303		471,927		381,454		
7. 延払販売未実現利益		157,302		117,616		104,478		
8. 役員賞与引当金		—		6,737		13,475		
9. その他		957,978		554,656		979,312		
流動負債合計		13,185,648	55.4	17,221,049	61.2	16,025,306	60.5	
II 固定負債								
1. 社債		575,000		160,000		180,000		
2. 長期未払金		30,772		14,614		3,723		
3. 長期借入金	※2	191,250		106,250		148,750		
4. 預り保証金		46,631		53,567		53,567		
5. 繰延税金負債		219,908		74,810		94,778		
6. 再評価に係る繰延税金負債		207,252		207,252		207,252		
7. 退職給付引当金		13,660		16,672		15,621		
8. 役員退職慰労引当金		216,750		234,350		225,575		
固定負債合計		1,501,225	6.3	867,517	3.1	929,268	3.5	
負債合計		14,686,874	61.7	18,088,566	64.3	16,954,574	64.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,403,137	5.9	1,410,334	5.0	1,407,737	5.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,237,630		1,244,808		1,242,218		
(2) その他資本剰余金		47,578		51,513		51,513		
資本剰余金合計		1,285,208	5.4	1,296,321	4.6	1,293,731	4.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		120,704		120,704		120,704		
(2) その他利益剰余金								
退職給与積立金		497,327		497,327		497,327		
固定資産圧縮積立金		153,217		151,802		152,492		
別途積立金		1,015,070		1,015,070		1,015,070		
繰越利益剰余金		3,929,793		5,057,161		4,479,859		
利益剰余金合計		5,716,112	24.0	6,842,065	24.3	6,265,454	23.6	
4. 自己株式		△2,444	△0.0	△51,461	△0.2	△6	△0.0	
株主資本合計		8,402,013	35.3	9,497,260	33.8	8,966,916	33.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		459,493	1.9	280,554	1.0	309,817	1.2	
2. 土地再評価差額金		269,164	1.1	269,164	1.0	269,164	1.0	
評価・換算差額等合計		728,657	3.1	549,718	2.0	578,981	2.2	
純資産合計		9,130,671	38.3	10,046,978	35.7	9,545,898	36.0	
負債純資産合計		23,817,546	100.0	28,135,545	100.0	26,500,472	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,693,125	100.0		20,963,359	100.0		34,071,904	100.0
II 売上原価			13,046,367	88.8		18,953,794	90.4		30,438,429	89.3
売上総利益			1,646,757	11.2		2,009,565	9.6		3,633,475	10.7
延払条件付譲渡益 戻入額		34,135			28,404			119,675		
延払条件付譲渡益 繰延額		29,324	4,810		41,543	△13,138		62,040	57,634	
差引売上総利益			1,651,568	11.2		1,996,426	9.5		3,691,109	10.8
III 販売費及び一般管理 費			1,040,832	7.1		1,120,966	5.3		2,172,383	6.4
営業利益			610,736	4.2		875,460	4.2		1,518,726	4.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		45,117			66,320			97,082		
2. 受取配当金		102,777			112,213			280,677		
3. 受取家賃		8,152			8,846			16,987		
4. テナントビル収入		36,548			40,664			75,729		
5. 雑収入		49,886	242,483	1.7	56,070	284,116	1.4	92,368	562,845	1.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,036			5,647			18,122		
2. テナントビル維持 費用		13,908			13,930			24,946		
3. 雑損失		2,748	27,693	0.2	14,958	34,536	0.2	92,386	135,455	0.4
経常利益			825,526	5.6		1,125,039	5.4		1,946,115	5.7
VI 特別利益			4,280	0.0		13,107	0.1		4,427	0.0
VII 特別損失	※1									
1. 退職給付費用		66,751			—			66,751		
2. その他		12,246	78,998	0.5	89	89	0.0	46,315	113,067	0.5
税引前中間(当期) 純利益			750,807	5.1		1,138,058	5.4		1,837,476	5.4
法人税、住民税及 び事業税		287,806			459,040			771,610		
法人税等調整額	※2	—	287,806	2.0	—	459,040	2.2	△30,074	741,535	2.2
中間(当期)純利益			463,001	3.2		679,018	3.2		1,095,941	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	—	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△119,400
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△724	—	724
中間純利益	—	—	—	—	—	—	463,001
自己株式の処分	—	—	47,578	—	—	—	—
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	47,578	—	△724	—	344,325
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	47,578	120,704	153,217	1,512,397	3,929,793

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△31,930	7,981,349	469,468	269,164	738,632	8,719,982
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△119,400	—	—	—	△119,400
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	463,001	—	—	—	463,001
自己株式の処分	29,485	77,064	—	—	—	77,064
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	△9,975	—	△9,975	△9,975
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	29,485	420,664	△9,975	—	△9,975	410,689
平成19年5月31日 残高 (千円)	△2,444	8,402,013	459,493	269,164	728,657	9,130,671

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,597	2,590	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△102,406
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△689	—	689
中間純利益	—	—	—	—	—	—	679,018
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,597	2,590	—	—	△689	—	577,301
平成20年5月31日 残高 (千円)	1,410,334	1,244,808	51,513	120,704	151,802	1,512,397	5,057,161

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	△6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	5,187	—	—	—	5,187
剰余金の配当	—	△102,406	—	—	—	△102,406
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	679,018	—	—	—	679,018
自己株式の取得	△51,455	△51,455	—	—	—	△51,455
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	△29,262	—	△29,262	△29,262
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△51,455	530,343	△29,262	—	△29,262	501,080
平成20年5月31日 残高 (千円)	△51,461	9,497,260	280,554	269,164	549,718	10,046,978

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	—	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,600	4,588	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△202,998
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△1,449	—	1,449
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	—	—	51,513	—	—	—	—
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	4,600	4,588	51,513	—	△1,449	—	894,391
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△31,930	7,981,349	469,468	269,164	738,632	8,719,982
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	9,188	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	△202,998	—	—	—	△202,998
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,095,941	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	31,923	83,436	—	—	—	83,436
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△159,651	—	△159,651	△159,651
事業年度中の変動額合計（千円）	31,923	985,567	△159,651	—	△159,651	825,915
平成19年11月30日 残高 (千円)	△6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 その他の商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1254 766 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正により、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	レンタル機械	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 1254 1101 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	レンタル機械	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1149 1254 1436 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正により、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	レンタル機械	2～10年
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
レンタル機械	2～10年																				
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
レンタル機械	2～10年																				
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
レンタル機械	2～10年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が72,029千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5,278千円減少し、税引前中間純利益は72,029千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ6,397千円減少し、税引前当期純利益は73,148千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(4) —————	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 b. ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 a. ヘッジ手段 金利スワップ b. ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成19年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,419,484千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,789,037千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,143,019千円であります。
※2. 担保に供している資産 受取手形 278,925千円 建物 201,994千円 土地 1,452,969千円 投資有価証券 345,833千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）288,750千円の担 保に供しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 112,015千円 建物 199,843千円 土地 1,452,969千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）191,250千円の担 保に供しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 172,707千円 建物 203,398千円 土地 1,452,969千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）233,750千円の担 保に供しております。
3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 302,497千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対 する保証 ソノルカエンジニア 200,000千円 リング㈱ ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 941,540千円 (7,738千米ドル) <hr/> 計 1,494,037千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 321,493千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対 する保証 ソノルカエンジニア 150,000千円 リング㈱ ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 579,452千円 (5,479千米ドル) <hr/> 計 1,100,946千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対 する保証 ソノルカエンジニア 120,000千円 リング㈱ ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 655,507千円 (5,951千米ドル) <hr/> 計 1,079,355千円
4. 受取手形割引高 45,812千円 受取手形裏書譲渡高 695,536千円	4. 受取手形割引高 144,267千円 受取手形裏書譲渡高 1,038,037千円	4. 受取手形割引高 64,025千円 受取手形裏書譲渡高 623,340千円
5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これらの契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 <hr/> 差引額 950,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借入 枠とするコミットメントライン契約を解約 したことにより、当社の借入枠は前期比減 少しております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景と したもので、またコミットメントライン維 持費用の削減を図ったものであります。	5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これらの契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 <hr/> 差引額 950,000千円	5. 当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これらの契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 <hr/> 差引額 950,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借入 枠とするコミットメントライン契約を解約し たことにより、当社の借入枠は前期比減少し ております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景とし たもので、またコミットメントライン維持費 用の削減を図ったものであります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="156 427 571 566"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨木市	遊休	土地	6,308	<p>※1. —————</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1026 427 1436 566"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨木市	遊休	土地	6,308
地域	用途	種類	減損損失 (千円)															
茨木市	遊休	土地	6,308															
地域	用途	種類	減損損失 (千円)															
茨木市	遊休	土地	6,308															
<p>※2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>※2. —————</p>																
<p>※3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="229 1066 528 1128"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>180,780千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>195千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	180,780千円	無形固定資産	195千円	<p>※3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="663 1066 962 1128"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>95,382千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	95,382千円	無形固定資産	104千円	<p>※3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1098 1066 1396 1128"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>370,667千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>290千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	370,667千円	無形固定資産	290千円				
有形固定資産	180,780千円																	
無形固定資産	195千円																	
有形固定資産	95,382千円																	
無形固定資産	104千円																	
有形固定資産	370,667千円																	
無形固定資産	290千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
退職給与積立金 (千円)	497,327	—	497,327
別途積立金 (千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	112,623	—	104,000	8,623	(注)
合計	112,623	—	104,000	8,623	

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
退職給与積立金 (千円)	497,327	—	497,327
別途積立金 (千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	23	57,800	—	57,823	(注)
合計	23	57,800	—	57,823	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、市場による買付によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金 (千円)	497,327	—	497,327
別途積立金 (千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	112,623	—	112,600	23	
合計	112,623	—	112,600	23	

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,699</td> <td>27,381</td> <td>22,317</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,322</td> <td>5,991</td> <td>5,330</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>391,902</td> <td>221,014</td> <td>170,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,923</td> <td>254,387</td> <td>198,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,699	27,381	22,317	車両運搬具	11,322	5,991	5,330	レンタル機械	391,902	221,014	170,888	合計	452,923	254,387	198,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,633</td> <td>35,539</td> <td>20,093</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,322</td> <td>8,255</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>169,423</td> <td>77,834</td> <td>91,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,378</td> <td>121,629</td> <td>114,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,633	35,539	20,093	車両運搬具	11,322	8,255	3,066	レンタル機械	169,423	77,834	91,588	合計	236,378	121,629	114,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,633</td> <td>29,912</td> <td>25,720</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,322</td> <td>7,123</td> <td>4,198</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>228,989</td> <td>93,976</td> <td>135,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,944</td> <td>131,012</td> <td>164,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,633	29,912	25,720	車両運搬具	11,322	7,123	4,198	レンタル機械	228,989	93,976	135,013	合計	295,944	131,012	164,932
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	49,699	27,381	22,317																																																											
車両運搬具	11,322	5,991	5,330																																																											
レンタル機械	391,902	221,014	170,888																																																											
合計	452,923	254,387	198,536																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	55,633	35,539	20,093																																																											
車両運搬具	11,322	8,255	3,066																																																											
レンタル機械	169,423	77,834	91,588																																																											
合計	236,378	121,629	114,748																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	55,633	29,912	25,720																																																											
車両運搬具	11,322	7,123	4,198																																																											
レンタル機械	228,989	93,976	135,013																																																											
合計	295,944	131,012	164,932																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,149千円 1年超 151,386	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,180千円 1年超 78,567	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,947千円 1年超 107,984																																																												
合計 198,536千円	合計 114,748千円	合計 164,932千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 46,744千円 減価償却費相当額 46,744千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,837千円 減価償却費相当額 16,837千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,177千円 減価償却費相当額 75,177千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	982.99	1,085.12	1,025.37
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	50.23	73.07	118.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	49.50	72.88	117.08

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	463,001	679,018	1,095,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	463,001	679,018	1,095,941
期中平均株式数(株)	9,217,424	9,292,540	9,260,222
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	135,377	24,464	100,287
(うち新株予約権)	(135,377)	(24,464)	(100,287)